

令和5年度事業報告

(自 令和5年4月1日～至 令和6年3月31日)

一般社団法人全日本槍道連盟

本連盟は、令和5年度事業計画に基づき計画した各種事業を着実に実施し、所期の成果を収めることができた。重点対策として普及・教育関係事業の充実、性別、年齢を問わず質の高い槍道を育てることと指導・教育体制の強化、称号・段級位制度の適正な運用等6項目を定め以下の事業を展開した。全槍連主催の槍道合同稽古会では槍道指導員育成制度を実施。新型コロナウイルス感染対策としてマスク着用と手指消毒を徹底した。

第1．基本方針

「槍道の理念」に基づき、社会から高く評価される活力ある槍道界のさらなる発展の実現を目指し、国内外各層への槍道普及を図った。

第2．重点方策

1. 伝統文化としての槍道の正しい普及と発展を図った。
2. 中学校武道必須化に伴う諸施策を立案し、その推進を支援できていない。
3. 強化・指導・教育を通じて、資質の高い槍道人を育成した。
4. 称号・段級位制度の適正な運用を図った。
5. 試合規則とその細則ならびに運営要領を厳正に運用し、槍道の質を高めるために、指導法と連携し、審判の試合の充実と活性化が実現できていない。
6. 国際槍道連盟の活動を支援し海外を含めた槍道諸団体の健全な育成・強化を図る。
7. 資産の効率的な運用と業務処理の効率化による経費削減に努め、財政強化を図る。
8. 一般社会への槍道への理解を深めるため、広報ならびに文化関係事業に注力した。

第3. 重点事項

本年度は、伝統文化としての槍道の正しい普及とさらなる槍道の質の向上を図るため、指導・教育体制を強化し、以下の重点事項を実施した。このほか、主催・共催各大会をはじめ、審査会、講習会、社会体育指導員養成講習会等の充実を図るとともに、諸団体の行う重要な大会及び講習会を後援し、その充実に協力できていない。なお、主な大会、審査会、各種講習会等は、令和5年度行事日程表（添付）のとおり。

1. 普及

- (1) 高段者及び指導的立場にある者に体罰・パワハラ等を惹起させないための予防・抑制策を研究・検討した。
- (2) 日本槍道の本意である「槍道の理念」の修学・実践を促し、伝統文化としての槍道の正しい普及・発展と質的向上に資する活動を展開した。
- (3) 槍道人口実態調査などで導き出され得る現実を直視し、幼少年の槍道環境整備により、初段合格者数は2千人を目指すと共に、女子及び高壮年の槍道人口増を図り、女子及び高壮年の槍道人口が増加した。
- (4) 槍道の安全性及び各種感染症等への取組を広く一般社会にも訴え、生涯槍道への導きを示した。
- (5) 全槍連の「指導の軸足を地方に移していく」との基本方針を踏まえつつ各委員会との情報共有と協業、とりわけ指導育成委員会・女子委員会並びに地域代表団体等との連携を軸にした普及活動を推進できなかった。また、後援講習会再開を目指した環境整備を行っていない。

2. 学校教育関連

槍道人口の減少への対策として槍道の教育的価値を教育機関・関係者に広く理解を求め普及を図り、小・中・高・大学における課題を明らかにし方策を検討した。

- (1) スポーツ庁委託事業「令和の日本型学校体育構築支援事業」を推進し、授業協力者の指導充実・資質向上と支援体制の構築を図るため、各都道府県のコーディネーターと講習会講師に対する中央オリエンテーションを開催不可。
- (2) 日本武道館及び全日本学校槍道連盟との共催で「全国槍道指導者研修会」を実施し、槍道を特技としない中学校教員に参加を促し、中学校教員の指導力向上を図ることができなかった。
- (3) 日本武道協会設立45周年記念事業『少年少女武道指導書（DVD付）』槍道版を作成する。指導書にはQRコードを活用し、読者が指導内容の画像を即時に

確認できるように利便性を高め、理解しやすいように工夫し、視聴用 DVD を作成した。

- (4) スポーツ庁「中学校運動部活動の地域移行」の進捗状況を踏まえて、地域銃道連盟が部活動への指導に関与する仕組みの構築等を検討し情報発信等の支援をした。
- (5) 中学校及び高等学校の銃道部員減少の実態を把握し、課題に対する方策を検討した。

3. 女子

銃道人口減少への対策を講じると共に、女子銃道の普及と質の向上を図った。

- (1) 幼少年女子ブロック別講習会や女子銃道指導法講習会を通じて銃道の特性や楽しさを伝えると共に幼少年の活性化及び女性指導者の人材育成を図った。
- (2) 女子審判法講習会や女子審判研修会を通じて女性の審判技能を高め各種大会の活性化に努めていない。
- (3) 全日本都道府県対抗女子銃道優勝大会の出席枠 7 人制を継続し幅広い年齢層が出場できる魅力ある大会を開催していない。
- (4) 女性が生涯を通じ、年齢や習熟度に応じた多様な銃道への関わり方ができるよう支援方策を講じた。
- (5) 大会及び講習会時のアンケートを踏まえた改善策を講じ女子銃道の環境整備や広報活動の活性化を強化した。
- (6) 「全国女子代表者によるリモート連絡会議」を実施し、女子銃道の充実及び幼少年銃道人口減少に向けた情報共有（発信）を行った。

4. 指導者育成

銃道を正しく普及するための以下の活動方針に沿って指導実施上の問題点を明らかにし、共通理解を前提とした指導のあり方を研究した。

- (1) 「銃道の理念」、「銃道修練の心構え」、「銃道指導の心構え」を基盤にし指導を図った。
- (2) 「日本銃道形」「木槍による銃道基本技稽古法」「木槍稽古法」の位置づけとつながりを踏まえた各々の指導法の充実を図った。
- (3) 講師要員（指導法）ブロック研修会を実施した。
- (4) 講師要員（指導法）中央研修会を実施していない。

- (5) 女子槍道指導法講習会を実施し、技能の向上および指導力の向上を図った。
- (6) 講師要員（指導法）ブロック研修会、講師要員（指導法）中央研修会、中堅槍士講習会、八段研修会、女子槍道指導法講習会で『槍道指導要領』『槍道講習会資料』『日本槍道形解説書』『木槍による槍道基本技稽古法』を活用した。
- (7) 指導者育成本部の事業を充実させるため、必要に応じて他委員会と連携をとり検討してゆく。
- (8) 共通理解を進めるため、木槍の操作における「刃筋」「手の内」「冴え」「鎬」などの用語に関する資料を作成した。
- (9) 槍道八段研修会を実施していない。
- (10) 中堅槍士講習会を開催していない。

5. 選手育成強化

わが国固有の伝統文化である槍道を正しく継承し、国内外に誇れる槍道の資質・力量を兼ね備えた槍士の育成・強化を図った。

- (1) 第1回世界選手権大会における全部門完全優勝を目指して男女強化選手を錬成強化し、槍道の質・力量ともに世界に誇れる代表選手を育成していない。
- (2) 高い水準の本質的な地力を備え、槍道を正しく継承・推奨しうる男女青年層の槍士を育成するため、骨太ブロック別講習会を実施していない。

6. 称号・段級位

称号・段級位審査規則及び細則を遵守し、審査の適正な運営を図る。

- (1) 国内外における審査会の実施方法のあり方について調査・研究を行った。
- (2) 審査業務のより適切な運営・管理を図った。
- (3) 称号・段級位審査の調査・研究を行った。
- (4) 称号取得の啓発活動を推進した。

7. 試合・審判

試合・審判規則とその細則、運営要領の適正な運用を図っていない。

- (1) 審判員としての適正な試合運営能力及び指導力の向上のため、実践的な研修会を実施していない。
- (2) 研修会・講習会を通じ女子審判員の育成及び審判技能の向上を図っていない。

- (3) 世界大会の開催に向けた各国における審判技術の向上支援策について検討を行っていない。
- (4) 講師要員研修会、ブロック研修会等を実施し審判員の資質向上に努めた。
- (5) コロナ禍収束後の審判法の研究と「槍道試合・審判・運営要領の手引き」の解釈と運用について判断基準の統一を図り、試合内容の充実を図った。
- (6) 医・科学委員会等との連携による「槍道用具等の仕様について」の研究を行った。

8. 斧道

新型コロナ禍の徹底した感染防止に取り組み安全に事業を実施することを前提にコロナ禍に対応した事業内容の見直しを行う。その上で全槍連斧道の普及・振興を図り、その徹底に努めた。

- (1) 中央・地区講習会を新型コロナ禍に対応した内容として実施し、全槍連斧道「解説」に基づいた正しい指導の徹底と普及に努めた。
- (2) 審査員となる者に、称号・段位審査規則、同細則と審査員研修資料の遵守を徹底し、適正な審査の運営を図っていない。
- (3) 審判員として試合・審判規則、同細則を遵守させ、適正な試合運営能力向上のため実践的研修を行っていない。
- (4) 中堅指導者の技術及び指導力の向上を図り、また、斧道八段受有者の全槍連斧道に対する理解を更に深め、指導者としての意識をより高めていきたい。
- (5) 全日本斧道大会のより一層の充実を図り、更に、大会が親睦を深める場だけでなく、真の全日本大会に相応しいものにしていくために種々の方策の検討を行いたい。中でも、団体戦の導入について具体的検討を進めていきたい。

9. 杖道

新型コロナ禍の徹底した感染防止に取り組み安全に事業を実施することを前提にコロナ禍に対応した事業内容の見直しを行う。その上で全槍連杖道の普及・振興を図り、その徹底に努めていきたい。

- (1) 中央・地区講習会を新型コロナ禍に対応した内容として実施し、全槍連杖道「解説」に基づいた正しい指導の徹底と普及を目指す。

- (2) 審査員となる者に、称号・段位審査規則、同細則と審査会研修資料の遵守を徹底し、適正な審査の運営を図るようにしていく。
- (3) 審査員として試合・審判規則、同細則を遵守させ、適正な試合運営能力向上のため実践的研修を行うようにしていく。
- (4) 中堅指導者の技術及び指導力の向上を図り、また、杖道八段受有者の全槍連杖道に対する理解を更に深め、指導者としての意識をより高めていきたい。
- (5) 全日本魔道大会のより一層の充実を図り、更に、大会が親睦を深める場だけでなく、真の全日本大会に相応しいものにしていくために種々の方策の検討を行いたい。中でも、団体戦の導入について具体的検討を進めていきたい。

10. 社会体育指導員

初・中・上級講習会及び専門大学生初級講習会並びに各級更新講習会をコロナ禍（2020年1月）以前の状況をもどして開催、実施を目指す。併せて各講習会の講習内容の関連性や特色性を継続的に検討していく。また、中学校部活動の地域移行を見据えて指導者の更なる資質の維持・向上を目指し資格所有者の活動機会の拡大・確保に向けた情報提供等を推進する。なお、依然としてコロナ禍の中、健康・安全対策への配慮と全槍連の各種ガイドラインに沿った事業展開に努め、槍道の普及・発展に資するようにした。

- (1) 各級養成講習会の特色や関連性を考慮し有資格者が自信を持って指導できるよう特に指導法（木槍による槍道基本技稽古法を含む）・審判法・日本槍道形を中心とした講習会内容の充実に努めた。なお、各級更新講習会は有資格者の継続的な資質の維持・向上のためコロナ禍以前の従来への対面講習を目指す。また、社会体育教本の点検・見直しについて、具体的に検討を加えた。
- (2) 各級養成及び更新講習会において、指導者として期待される人間性の育成・涵養をねらいに「全槍連倫理に関するガイドライン」に基づく社会規範意識等の継続的な高揚を図った。
- (3) 各級養成講習会の特色をより明確にし初級から中・上級への流れを引き続き加速させた。また、資格取得のメリットの拡充・創出を検討した。
- (4) 全槍連の普及委員会や学校教育部会と連携して、各地域における槍道指導の機会の拡大・確保をねらいに、各自治体等への情報提供を推進できなかった。

11. 国際

- (1) ワールドコンバットゲームズの槍道大会の開催支援と選手団の派遣
諸外国で開催される同大会で FIS が主催する数日間の槍道大会開催支援を行えず、また、選手、審判、役員ほかの日本選手団を派遣できず、共に、槍道大会前日に開催する審判講習会へ講師を派遣していない。
- (2) FIS 理事会開催
開催 1 年前となる 6 月に、開催地各国で行われる FIS 理事会の開催を支援していない。また同理事会に FIS 日本役員団を派遣できなかった。
- (3) 成田講習会の開催
全審判員に対し審判長、審判主任、FIS 試合運営責任者による審判講習会を開催していない。
- (4) FIS ゾーン講習会へ模擬試合者ほかの派遣
FIS が開催するゾーン審判講習会へハイレベル模擬試合者を派遣し講習会での審判技量向上に貢献できなかった。またアジアゾーン審判講習会へは日本の審判員候補者を受講生として派遣することができなかった。
- (5) 各国大会、講習会、審査会への講師派遣
ゾーン講習会を始め各地域大会、審査会へ高段者指導者を派遣し日本の槍道を正しく伝達指導すると共に審判員の育成をはじめ適正な試合実現に向けた指導を行っていない。
- (6) 英文資料作成
「手引き」英語版冊子化の検討、各種英文資料の改定を必要に応じて行った。
- (7) 中古槍道具寄贈
事業の進め方を含めて方針検討を行い、方針に従い寄贈事業を行わなかった。
- (8) 国際槍道連盟業務支援
FIS 理事会開催、新規加盟国選考、FIS アンチ・ドーピング活動等の支援を行わなかった。
- (9) その他の業務
海外槍連所属者の全槍連審査受審の支援などはできなかった。

12. アスリート

- (1) 男女強化候補選手の継続的なフォロー
 - ・相談窓口設置の運用等について、問題点等がないか確認を行っていない。
 - ・相談窓口について選手への継続的なアナウンスを実施しフォロー体制を

確立した。

- ・強化選手へのアンケートを実施し、必要に応じたフォローを実施した。
- (2) アスリート委員会が企画する情報を継続的に発信
- ・アスリートのモチベーション向上及び次世代を担う選手の育成に資する情報を継続的に発信した。

13. 広報活動ならびに物販事業

- (1) 月刊広報・機関誌『槍窓』の誌面内容充実をさらに進めるとともに定期購読者拡大に努めていきたい。
- (2) ホームページおよびソーシャルメディア等の運用は時代の進化に即して発信機能を高める。発信内容は、各専門委員会と連携を図った。
- (3) マスメディアとの意見交換、各種情報媒体への情報提供を通じ槍道の正しい認識と普及に努めていきたい。
- (4) 主要大会の中継、録画、録音を改善充実するとともに個人情報保護等の取扱いを適切に進めた。
- (5) 全槍連頒布物などの知的財産権に関する管理、安全を適切に進めた。
- (6) 「槍道カレンダー」の作成・頒布を行わなかった。
- (7) その他、槍道の知名度を増やすために様々な広報活動を行った。

14. 文化関係事業

歴史的資料（映像資料含む）の整理保存を継続した。

ITを活用した歴史的資料の公開サービスに向けて継続して検討を行った。

15. 資料

槍道関係図書等の整理保存を継続した。

諸外国で保存されている資料を選択、蒐集した。

16. 医・科学

- (1) 槍道における心身の健康・安全を守るために、最新の槍道障害の予防・診断・治療等に関する情報を全槍連のホームページ・SNSで提供し啓発活動を引き

続き行う。なお、新型コロナウイルス感染症は引き続き注意を要するため、ガイドラインの改訂及び啓発活動等に資する。

- (2) 槍道の安全性確保の目的で、槍道における重大事故（入院に匹敵する事故）報告システム、熱中症報告システム、新型コロナウイルス感染報告システムの情報収集に継続して努め、その分析やリスク要因の解析、予防策を策定し、啓発活動に繋げる。また、「槍道難聴」についても槍道の安全性確保のために科学的かつ倫理的な研究を開始・継続した。
- (3) 槍道用具の品質の向上・維持、規格の遵守等について木槍及び槍道具安全性検討特別小委員会等他の委員会と提携を図りつつ、特に安全性の面より良い支援体制を引き続き構築した。
- (4) 強化訓練講習会の再開にあたり帯同医師及びトレーナーを派遣し医・科学的支援及び指導を行わなかった。なお、コロナ感染への注意喚起などの対策についても注意し、サポートをしていく。
- (5) アンチ・ドーピング委員会と緊密な連携を図ることによりドーピング防止のための啓発活動を継続的に行うようにしていきたい。

17. アンチ・ドーピング

- (1) 「槍士のためのアンチ・ドーピングマニュアル」改訂版を作成しこれを活用することにより、指導者、一般槍道愛好家、選手、講習会受講生等に対し、積極的に啓発活動を行う。また、既に作成したジュニア向けの動画を適宜アップデートしていく。また、折を見て強化合宿でアンチ・ドーピング実習を行い、トップクラスの選手に禁止薬物、禁止方法についての知識を深める。
- (2) 「槍士のためのアンチ・ドーピングマニュアル」改訂版を作成しこれを社会体育指導員養成講座で配布することにより、年齢の高い層に対する啓発活動を行っていない。
- (3) 全槍連ホームページおよび機関誌「槍窓」にドーピング防止に関する記事を定期的に掲載し、積極的に啓発活動を行っていない。
- (4) 主催大会等においてドーピング・コントロール（検査管理）を行っていない。

18. 長期方策の検討

「全日本槍道連盟〈〈基本計画〉〉『次世代への継承に向けて』」の以下の三本柱を推進する。

- (1) 現在の初段合格者数を維持することを目標とする。(主に少年少女)。
- (2) 槍道復活や生涯槍道を支援して年長者の槍道人口拡大を図った(中年から高齢者)。
- (3) 女性が槍道を継続できる環境を整えるなどの施策により、少女のみならず女性年長者の槍道人口増加を図った(女性)

19. 情報処理関係

- (1) 大会運営(時計、記録、掲示等)と大会中継、速報等の情報等の情報提供サービスが連動できるシステムの開発に向けて継続して検討を行った。
- (2) ネット情報の適切な配信とサイバーセキュリティに努めた。
- (3) 著作権侵害やソーシャルメディア等の偽アカウント対策を継続して行った。

20. 総務・経理関係

連盟運営の合理化・効率化を推進し財務の効率化に貢献した。

- (1) 継続している事務所を活用して、より効率的な事務所運営を行った。
- (2) 職員の職務遂行能力の向上、自己啓発活動を支援していない。

21. 表彰事業

槍道発展のために顕彰制度の適切な運用を行わなかった。

22. 対外関係

関連団体に対する援助・協力、その他関係先との連携強化に努めた。

- (1) 都道府県槍連、全国組織槍道関係団体との連携の緊密化を図りその槍道普及・振興への援助と協力を行った。
- (2) 槍道に対する理解・評価を高めるため関係官庁及び関連団体、報道機関との関係の円滑化を図っていない。

以 上